

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第102期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東京産業株式会社

【英訳名】 TOKYO SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 里見 利夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル8階)

【電話番号】 03(5203局)7690番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 蒲原 稔
総務部長 加藤 哲彦

【最寄りの連絡場所】 上記に同じ

【電話番号】 上記に同じ

【事務連絡者氏名】 上記に同じ

【縦覧に供する場所】 東京産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄町二丁目13番地(栄第一生命ビル8階))
東京産業株式会社 関西支店
(神戸市中央区海岸通3番地(NOF神戸海岸ビル8階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	206,357	182,132	152,146	156,025	296,192
経常利益	(百万円)	1,546	1,496	642	888	1,906
当期純利益	(百万円)	760	720	289	369	792
包括利益	(百万円)				222	819
純資産額	(百万円)	16,257	15,974	16,334	16,287	
総資産額	(百万円)	35,954	35,084	34,251	32,245	
1株当たり純資産額	(円)	602.19	592.08	605.83	604.05	
1株当たり当期純利益金額	(円)	28.27	26.81	10.78	13.75	29.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	45.0	45.3	47.5	50.3	
自己資本利益率	(%)	4.7	4.5	1.8	2.3	
株価収益率	(倍)	10.33	9.03	25.14	19.64	10.65
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	248	3,222	2,030	3,158	1,188
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	123	59	798	633	1,157
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	246	286	284	254	286
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,419	6,306	4,788	7,057	6,801
従業員数	(名)	293	286	286	279	

(注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は連結子会社1社を平成24年2月に清算終了し、当連結会計年度末時点では連結子会社を有しておりませんので、当連結会計年度末の連結貸借対照表を作成しておりません。そのため、当連結会計年度末の従業員数及び連結貸借対照表に係る各数値につきましては「 」として記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	205,562	181,599	151,483	155,579	295,975
経常利益	(百万円)	1,556	1,532	657	880	1,850
当期純利益	(百万円)	771	719	300	363	863
資本金	(百万円)	3,443	3,443	3,443	3,443	3,443
発行済株式総数	(株)	28,678,486	28,678,486	28,678,486	28,678,486	28,678,486
純資産額	(百万円)	16,100	15,834	16,211	16,154	16,783
総資産額	(百万円)	35,556	34,784	33,628	31,807	55,737
1株当たり純資産額	(円)	598.96	589.25	603.42	601.41	624.83
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	28.69	26.78	11.19	13.52	32.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	45.3	45.5	48.2	50.8	30.1
自己資本利益率	(%)	4.7	4.5	1.9	2.2	5.2
株価収益率	(倍)	10.18	9.04	24.22	19.97	9.77
配当性向	(%)	34.9	37.3	89.4	74.0	31.1
従業員数	(名)	263	263	261	258	250

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 従業員数は就業人員数を表示しております。
3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

昭和17年4月16日、安江安吉氏が機械機具の製造販売を業とする大和機械株式会社を設立した。その後、同社は昭和22年3月、商号を東京建材工業株式会社に変更した。

一方、昭和22年7月、連合軍総司令部覚書により三菱商事株式会社が解散を命ぜられ同社機械部の有志が東京建材工業株式会社の経営権を譲り受け、商号を東京産業株式会社に変更した。

当社のその後の変遷は次のとおりである。

昭和22年10月 三菱系各社支援の下、一般産業機械及び器具類の国内販売、輸出入を業とする機械専門商社として新発足し10月20日を創立記念日とした。

昭和23年5月 本店を東京都中央区日本橋蠣殻町に移転

昭和25年11月 名古屋出張所(現名古屋支店)開設

昭和26年3月 仙台出張所(現仙台支店)開設

昭和26年4月 大阪出張所(現関西支店)開設

昭和26年7月 本店を東京都千代田区丸の内二丁目8番地に移転

昭和31年6月 台北出張所(現台北支店)開設

昭和32年4月 三菱重工業株式会社の発動機の代理店(株)東京メイキ商会を合併

昭和34年8月 東京証券取引所に店頭株として公開

昭和35年3月 取扱品目の多角化を図るべく船舶・船用機械類の輸出入取扱に特色をもつ日協産業株式会社と対等合併、本店を東京都千代田区丸の内二丁目6番地に移転

昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場

昭和38年7月 本店を東京都千代田区丸の内三丁目2番地に移転

昭和46年4月 三菱重工業株式会社の農機部門再編成で農機部門を分離

昭和52年4月 トウキョウサンギョウシンガポール社設立

昭和58年10月 三菱重工業株式会社の発動機部門再編成で発動機部門を分離

昭和62年2月 東京産業不動産(株)設立

平成6年9月 240万株公募増資

平成7年8月 投資単位を500株に変更

平成8年4月 ジャカルタ駐在員事務所開設

平成8年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

平成16年2月 上海駐在員事務所開設

平成18年8月 本店を東京都千代田区大手町二丁目2番1号に移転

平成18年8月 バンコク駐在員事務所開設

平成18年10月 菱東貿易(上海)有限公司設立

平成19年7月 大阪支店と神戸支店を統合し、関西支店開設

平成23年10月 トウキョウサンギョウ(タイランド)社設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社1社で構成され、電力事業関連向けの電力機械、公共投資関連向けのライフライン機器、民間設備投資関連向けの化学機械、発電設備等の用役設備、船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等組立装置、測定機器、空調機器、環境配慮型包装資材、工業薬品、並びに事業投資関連としてオンサイト水事業（工業用水、地下水活用システム）、レンタル事業（省エネ対応商品）、その他各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に不動産の賃貸・管理・仲介等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけをセグメント別、主な取扱商品別に分類すると次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

電力関連部門

原動機、電気機械..... 主に電力業界向けの発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

化学機械関連部門

化学機械..... 主に一般産業向けの化学機械、包装機械、食品機械、工業窯炉、冷熱機器、各種プラント設備、工場設備等であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造、工事請負、代行取扱を行っております。

電子精機関連部門

一般産業機械、輸送機器... 主に一般産業向けの工作機械、精密機械、電子機器であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、中国地区の代理店として子会社菱東貿易(上海)有限公司、東南アジア地区の代理店として子会社トウキョウサンギョウシンガポール社、タイ地区の代理店としてトウキョウサンギョウ(タイランド)社がそれぞれ各種機器の販売を行っております。

環境・船舶関連部門

環境装置..... 主に国、自治体向けの廃棄物処理プラント等であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

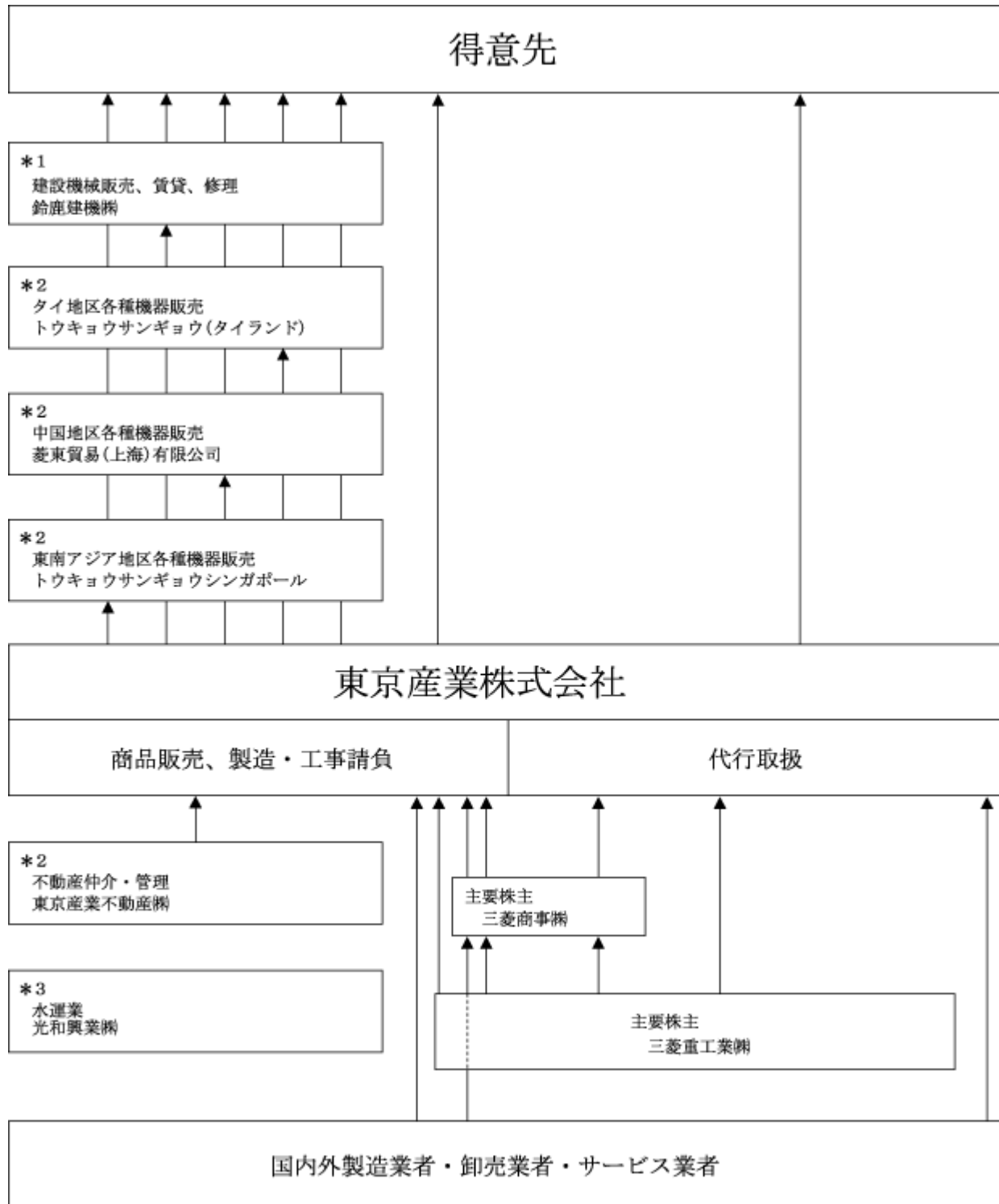
船舶機器..... 主に海外の船主向けの船舶部品及び国内造船向けの各種機器の販売、代行取扱を行っております。又、関連会社光和興業(株)が水運業を行っております。

その他

その他..... 上記以外の各種包装資材、節水関連商品、燃料等の販売、新規事業の開発、役務の提供、不動産の賃貸等であり、子会社東京産業不動産(株)が不動産の賃貸、管理、仲介を行っております。

(注)昨年まで化学機械関連部門に記載されていた、子会社の鈴鹿建機(株)は平成24年2月28日に清算終了しておりますので当該記載を削除しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



*1…平成24年2月28日に清算終了致しました
 *2…非連結子会社で持分法非適用会社
 *3…関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 鈴鹿建機㈱	三重県鈴鹿市	60	建設機械の販 売、賃貸、修理	100.0	建設機械の販売、製造、 修理を行っております。 役員の兼任 2名

- (注) 1 鈴鹿建機㈱は平成24年2月28日付にて清算終了致しました。
2 特定子会社に該当する会社はありません。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日時点で連結子会社が存在しないため、連結会社の状況は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
250	40.8	15.9	7,251,033

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
電力関連部門	76
化学機械関連部門	51
電子精機関連部門	39
環境・船舶関連部門	27
その他	15
全社(共通)	42
合計	250

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものを記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧復興も徐々に進み、その影響は緩和されつつあり一部回復の兆しがみられました。しかしながら電力の供給不安や円高の長期化に加え、原油価格の高騰などにより貿易収支が赤字となるなど、先行は依然として不透明な状況で推移しております。

こうした情勢のもと、当社グループの業績は成約高については、東日本大震災の影響により、引き続き電力不足が懸念されるなか、緊急を要する機器の納入や復旧工事等が発生したため、4,605億7百万円と、前連結会計年度を3,327億67百万円(260.5%)上回りました。一方で、同連結会計年度における売上高も同様に、2,961億92百万円となり、前連結会計年度を1,401億67百万円(89.8%)上回りました。これに伴う売上総利益は64億58百万円、営業利益17億13百万円、経常利益19億6百万円、当期純利益は7億92百万円となりました。

売上高のセグメント別構成は、電力関連部門84.0%、化学機械関連部門5.4%、電子精機関連部門4.0%、環境・船舶関連部門5.3%、その他1.3%となりました。

セグメント別の状況

(電力関連部門)

成約高は東日本大震災の影響による復旧工事等が発生したため、4,205億49百万円と前連結会計年度比3,311億96百万円(370.7%)の増加となりました。売上高も同様に、2,484億67百万円と前連結会計年度比1,371億60百万円(123.2%)の増加となり、営業利益は8億58百万円であります。

(化学機械関連部門)

成約高は設備投資の増加や、緊急を要する非常用発電装置などにより、171億86百万円と前連結会計年度比19億26百万円(12.6%)の増加となりました。売上高も同様に159億73百万円と前連結会計年度比10億9百万円(6.7%)の増加となり、営業利益は2億36百万円であります。

(電子精機関連部門)

成約高は128億93百万円と前連結会計年度比26億51百万円(25.9%)の増加となりました。売上高は119億78百万円と前連結会計年度比24億67百万円(26.0%)の増加となり、営業利益は3億94百万円であります。

(環境・船舶関連部門)

成約高は60億64百万円と前連結会計年度比45億5百万円(42.6%)の減少となりました。売上高は158億24百万円と前連結会計年度比25億66百万円(14.0%)の減少となり、営業利益は1億51百万円あります。

(その他)

成約高は38億14百万円と前連結会計年度比14億98百万円の増加、売上高は39億49百万円と前連結会計年度比20億95百万円の増加となり、営業利益は71百万円あります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億56百万円減少し、68億1百万円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は11億88百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15億5百万円、仕入債務の増加額139億3百万円であり、支出の主なものは、売上債権の増加額147億70百万円、法人税等の支払額3億62百万円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は11億57百万円となりました。収入の主な内訳は定期預金の払戻90百万円、有形固定資産の売却2億17百万円、貸付金の回収57百万円であり、支出の主な内訳は定期預金の預入による支出3億90百万円、有形固定資産の取得2億62百万円、投資有価証券の取得8億円であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は2億86百万円であります。これは主に配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの成約状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	成約高(百万円)	前年同期比(%)	契約残高(百万円)	前年同期比(%)
電力関連部門	420,549	370.7	315,467	116.2
化学機械関連部門	17,186	12.6	5,341	29.4
電子精機関連部門	12,893	25.9	6,215	79.8
環境・船舶関連部門	6,064	42.6	3,218	75.2
その他	3,814	64.7	1,685	51.4
合計	460,507	260.5	331,927	98.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
電力関連部門	248,467	123.2
化学機械関連部門	15,973	6.7
電子精機関連部門	11,978	26.0
環境・船舶関連部門	15,824	14.0
その他	3,949	113.0
合計	296,192	89.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京電力㈱	37,919	24.3	121,079	40.9
東北電力㈱	15,925	10.2	68,778	23.2

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

昨年3月の東日本大震災の影響により原子力発電所の停止に至る等、電力の供給不足が懸念される状況となっております。そのような中、電力関連部門におきましては、従来からの現場密着・提案型営業をきめ細かく推し進め、三菱グループの一員として火力発電設備を中心として、電力供給量の回復やその後の安定供給を目指す取り組みを支援するべく総力を挙げて対応してまいります。また、引き続き環境対策などの発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めるとともに新エネルギー分野の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。

化学機械関連部門及び電子精機関連部門におきましては、設備投資が小幅ながらも回復してまいりましたが、震災の影響もあり、依然として厳しい営業環境が続くことが予想されますが、よりきめ細かい営業を展開し、国内のみならず、中国・アセアン地区の海外拠点を活用しながら、工作機械、グラスライニング関連商品、高機能フィルム関連商材、ケミカル関連商材、など各種の設備投資に対応し、国内・海外のバランスの取れた受注、特に中国をはじめとする新興国向けの輸出に対応した迅速な営業展開を図ってまいります。また、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギー分野への営業展開も図ってまいります。

他の部門におきましても、厳しい営業環境が予想されますが、ライフライン関連商品の商権拡大、輸入案件の発掘、節水関連商品や包装資材関連商品の拡販に引き続き努めると共に、実績の出来てきた井水等活用システムの拡販に注力し、景気の動向に左右されない体制作りを図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めております。また、発生した場合、適切に対応する所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、以下は、当社の全てのリスクを網羅したのではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 国内外の経済状況

当社の取扱商品の中には経済状況、景気動向により需要が減退する可能性があるものが含まれており、これら商品の需要減退、価格下落は当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 同一メーカーあるいは少数のユーザーへの高依存度

当社は創業以来三菱グループの一員として、グループ各社、とりわけ三菱重工業(株)、三菱電機(株)の製品を国内外の産業界に納入、販売してまいりました。ことに、電力関連部門では電力業界向けに両社の販売代理店的立場で発電プラントの納入、修繕業務に携わってまいりました。また、環境・船舶関連部門では、国、各地方自治体向けに三菱重工業(株)の関係会社製ごみ焼却プラント、汚泥処理プラントなど公共施設の受注・納入業務を行っております。この両部門の当連結会計年度売上高は全部門の89.2%であり、大きな比率を占めております。したがって、今後の電力業界の設備投資動向、国・地方自治体の財政状況、また、メーカーの販売政策によっては当社の売上高に大きな影響を受ける可能性があります。

(3)取引先への信用供与

当社は取引先に対し売上債権、前渡金、貸付金、保証その他の信用供与を行っており、これら取引先が支払不能に陥る場合は当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4)訴訟

当社が事業活動を展開するなかで、知的財産権、納入者責任、労務等様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5)投資有価証券等投資資産

当社は事業の遂行上、取引先へ投資をすることがあります。これら投資資産は常にその必要性と保有のリスクを勘案し、適宜新規投資、保有継続、処分の判断を行っておりますが、投資先の財務状態の悪化、株式市況の下落によって当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6)退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率、退職給付信託された株式の時価に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合や信託された株式の時価が騰落した場合、その影響は累積され、将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。したがって、割引率の低下や運用利回りの悪化、信託された株式の株価下落は当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

成約高の状況

成約高は電力関連部門につきましては、当部門の主な顧客先であります各電力事業会社において、東日本大震災の影響による復旧工事が発生したため、4,205億49百万円と前連結会計年度比3,311億96百万円(370.7%)の増加となりました。また、化学機械関連部門・電子精機関連部門では全体としては依然として厳しい状況にあるものの、一部において設備投資の回復もあり、成約高は増加致しました。電子精機関連部門では128億93百万円と前連結会計年度比26億51百万円(25.9%)の増加となりました。化学機械関連部門では、171億86百万円と前連結会計年度比19億26百万円(12.6%)の増加となりました。環境・船舶関連部門は、60億64百万円と前連結会計年度比45億5百万円(42.6%)の減少となりました。その他は、38億14百万円と前連結会計年度比14億98百万円の増加となりました。

以上の結果、成約高合計では4,605億7百万円と前連結会計年度比3,327億67百万円(260.5%)の増加となりました。

売上高の状況

売上高は電力関連部門につきましては、大口の発電プラントの売上計上があったため、2,484億67百万円と前連結会計年度比1,371億60百万円(123.2%)の増加となりました。化学機械関連部門・電子精機関連部門では設備投資の回復により、電子精機関連部門では119億78百万円と前連結会計年度比24億67百万円(26.0%)の増加となりました。一方、化学機械関連部門においても、159億73百万円と前連結会計年度比10億9百万円(6.7%)の増加となりました。環境・船舶関連部門では、158億24百万円と前連結会計年度比25億66百万円(14.0%)の減少となりました。その他は、39億49百万円と前連結会計年度比20億95百万円の増加となりました。

以上の結果、売上高合計では、2,961億92百万円と前連結会計年度比1,401億67百万円(89.8%)の増加となりました。

営業利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、費目により増減はあるものの、前連結会計年度比3億3百万円(6.8%)増加の47億57百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度比9億77百万円(132.8%)増加の17億13百万円となりました。

経常利益の状況

営業外収益、費用では、前連結会計年度に比べ差引40百万円の増加と前連結会計年度と比べ微増となり、経常利益では前連結会計年度比10億18百万円(114.6%)増加の19億6百万円となりました。

当期純利益の状況

特別利益、特別損失につきましては、株価下落に伴う投資有価証券評価損などにより差引で4億円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比7億83百万円(108.7%)増加の15億5百万円となり、当期純利益は前連結会計年度比4億22百万円(114.5%)増加の7億92百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億56百万円減少し、68億1百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は11億88百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15億5百万円、仕入債務の増加額139億3百万円であり、支出の主なものは、売上債権の増加額147億70百万円、法人税等の支払額3億62百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は11億57百万円となりました。収入の主な内訳は定期預金の払戻90百万円、有形固定資産の売却2億17百万円、貸付金の回収57百万円であり、支出の主な内訳は定期預金の預入による支出3億90百万円、有形固定資産の取得2億62百万円、投資有価証券の取得8億円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は2億86百万円であります。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	45.0	45.3	47.5	50.3	30.1
時価ベースの自己資本比率(%)	21.8	18.5	21.3	22.5	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)		49.0		50.3	133.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		150.6		193.0	72.8

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 平成20年3月期、21年3月期、22年3月期及び23年3月期につきましては、連結ベースの財務数値により計算しています。平成24年3月期に関しましては、連結貸借対照表を作成しておりませんので、貸借対照表関係につきましては単体ベースの、キャッシュ・フロー関係につきましては連結ベースでの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 平成20年3月期、21年3月期、22年3月期及び23年3月期につきましては、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、平成24年3月期につきましては、連結貸借対照表を作成しておりませんので、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成20年3月期及び22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フ

ーがマイナスのため記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は2億62百万円であります。主な内容は、報告セグメント区分外（その他）における、賃貸を目的とした建物及び器具備品等の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要	
			建物 (年間賃借 料)	機械装置及 び運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産			合計
本社 (東京都千代田区)	全事業部門	その他設備	44 (319)	1	16		3	65	150	
仙台支店 (宮城県仙台市青葉区)	全事業部門	その他設備 ビル賃貸用 設備	842	16	3	548 (808.01)		1,411	16	
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	全事業部門	その他設備	3 (22)		0			4	27	
関西支店 (兵庫県神戸市中央区)	全事業部門	その他設備	6 (19)		1			7	19	
賃貸マンション (神奈川県川崎市麻生区)	その他	賃貸用住居 設備	0			176 (971.90)		176		
賃貸工場 (三重県鈴鹿市)	化学機械 関連部門	建設機械整 備工場設備				130 (2,373.52)		130		
賃貸工場 (宮城県黒川郡大和町)	環境・船舶 関連部門	リサイクル 工場設備	115	12		76 (4,977.00)		205		客先に貸与

(注) 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社 (東京都千代田区)	全事業部門	事務用コンピューター	84

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,678,486	28,678,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 500株であります。
計	28,678,486	28,678,486		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 ～平成12年4月30日 (注)	122,500	28,678,486		3,443		2,655

(注) 利益による自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	32	76	59	1	4,923	5,118	
所有株式数(単元)		6,712	444	20,293	3,756	4	25,733	56,942	207,486
所有株式数の割合(%)		11.78	0.78	35.64	6.59	0.01	45.2	100.00	

(注) 1 自己株式1,818,479株は3,636単元が「個人・その他」に、479株は「単元未満株式の状況」に含まれておりません。

なお、自己株式1,818,479株は実質保有しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が478株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	3,913	13.64
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,849	13.42
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,026	3.57
クレディスイスルクセンブルグ エスエー オン ピーフ オブ クライアンツ (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	700	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	518	1.80
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	514	1.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	500	1.74
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	480	1.67
株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9番7号	461	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	453	1.58
計		12,417	43.29

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,818,479株(6.34%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,818,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,653,000	53,306	同上
単元未満株式	普通株式 207,486		同上
発行済株式総数	28,678,486		
総株主の議決権		53,306	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式479株、および証券保管振替機構名義株式478株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京産業株式会社	東京都千代田区 大手町2 2 1	1,818,000		1,818,000	6.34
計	-	1,818,000		1,818,000	6.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,121	0
当期間における取得自己株式	593	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増による売渡)	247	0		
保有自己株式数	1,818,479		1,819,072	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し、長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては、営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当してまいり所存であります。また、内部的な視野にたつて投資効率を考え、活用してまいります。当社の利益剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような状況の中で、当期の配当につきましては、1株につき普通配当10円(うち中間配当金5円)としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月4日 取締役会決議	134	5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	134	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	503	358	320	284	330
最低(円)	261	210	230	202	235

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	259	250	250	264	317	330
最低(円)	238	235	239	244	256	285

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		平野 章	昭和18年7月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年10月 当社化学機械部長 平成13年6月 当社仙台支店長 平成15年6月 当社取締役執行役員営業第一本部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員営業第一本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成17年10月 当社代表取締役社長執行役員営業第二本部長 平成19年4月 当社代表取締役社長執行役員 平成24年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注2)	36.0
代表取締役 取締役社長	執行役員 営業第五本部長	里見 利夫	昭和27年2月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社化学機械部長 平成19年4月 当社営業第二本部長兼ケミカルエンジニアリング第一部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業第二本部長兼ケミカルエンジニアリング第一部長 平成21年4月 当社取締役執行役員営業第二本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員営業第二本部長 平成24年4月 当社代表取締役社長執行役員営業第五本部長(現任)	(注2)	24.0
常務取締役	執行役員 営業第三本部長	三村 信夫	昭和24年9月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社電子精機部長 平成19年4月 当社営業第三本部長兼電子精機部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業第三本部長兼電子精機部長 平成20年4月 当社取締役執行役員営業第三本部長兼電子精機第二部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員営業第三本部長兼電子精機第二部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員営業第三本部長兼電子精機部長 平成24年4月 当社常務取締役執行役員営業第三本部長(現任)	(注2)	13.5
常務取締役	執行役員 営業第四本部長 兼生産インフラ部長	小笹 源水	昭和26年8月21日生	平成21年4月 三菱重工業株式会社原動機事業本部主幹部員 平成21年6月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員営業第四本部副本部長 平成23年4月 当社執行役員営業第四本部長兼生産インフラ部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員営業第四本部長兼生産インフラ部長 平成24年4月 当社常務取締役執行役員営業第四本部長兼生産インフラ部長(現任)	(注2)	3.5
常務取締役	執行役員 西日本統括 関西支店長	金巻 雄治	昭和27年9月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社神戸支店長 平成18年4月 当社関西地区統括大阪支店長兼神戸支店長 平成19年6月 当社執行役員関西支店長 平成20年4月 当社執行役員西日本統括関西支店長 平成20年6月 当社取締役執行役員西日本統括関西支店長 平成22年4月 当社取締役執行役員西日本統括関西支店長兼長崎支店長 平成23年4月 当社取締役執行役員西日本統括関西支店長 平成24年6月 当社常務取締役執行役員西日本統括関西支店長(現任)	(注2)	11.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理本部長	須藤 隆志	昭和27年3月20日生	昭和49年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社経理部長 当社管理本部長 当社取締役執行役員管理本部長(現任)	(注2)	9.5
取締役	執行役員 営業第一本部長	伊藤 宏	昭和27年2月22日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社電力部長 当社営業第一本部長 当社取締役執行役員営業第一本部長(現任)	(注2)	6.0
取締役	執行役員 営業第二本部長 兼ケミカルエンジニアリング第二部長	米山 嘉昭	昭和28年1月3日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社ケミカルエンジニアリング第二部長 当社執行役員営業第二本部副本部長 兼ケミカルエンジニアリング第二部長 当社執行役員営業第二本部長 兼ケミカルエンジニアリング第二部長 当社取締役執行役員営業第二本部長 兼ケミカルエンジニアリング第二部長(現任)	(注2)	3.5
常勤監査役		滝沢 竣一	昭和22年7月15日生	昭和45年4月 平成15年5月 平成17年6月	当社入社 当社総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注3)	9.0
常勤監査役		君野 健一	昭和29年1月12日生	平成23年4月 平成24年6月	三菱重工業株式会社原動機事業本部 風車事業部主幹部員 当社常勤監査役(現任)	(注4)	
監査役		星川 勇二	昭和18年11月19日生	昭和47年4月 平成12年1月 平成12年6月	第二東京弁護士会にて弁護士登録 星川法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注5)	
監査役		小出 豊	昭和26年6月23日生	昭和50年11月 昭和58年12月 昭和59年1月 平成10年3月 平成23年6月	監査法人太田哲三事務所入所 同監査法人退職 小出公認会計士事務所開業 株式会社SHOEI監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注6)	
計							116.5

- (注) 1 監査役君野健一、星川勇二及び小出豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役滝沢竣一の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役君野健一の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役星川勇二の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役小出豊の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
根岸 保二	昭和25年11月16日生	昭和48年4月 平成14年7月 平成18年5月 平成22年4月 平成23年10月	当社入社 当社広島支店長 鈴鹿建機株式会社取締役社長 当社執行役員 兼鈴鹿建機株式会社取締役社長 当社執行役員営業第五本部副本部長 兼営業開発部長(現任)	(注)	4.0

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

(注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
執行役員	里見 利夫	営業第五本部長
執行役員	三村 信夫	営業第三本部長
執行役員	小笹 源水	営業第四本部長兼生産インフラ部長
執行役員	金巻 雄治	西日本統括関西支店長
執行役員	須藤 隆志	管理本部長
執行役員	伊藤 宏	営業第一本部長
執行役員	米山 嘉昭	営業第二本部長兼ケミカルエンジニアリング第二部長
上席執行役員	石野 誠太郎	
上席執行役員	竹田 洋	社長室長兼監査室長
執行役員	根岸 保二	営業第五本部副本部長兼営業開発部長
執行役員	池田 吉彦	営業第二本部副本部長兼ケミカルエンジニアリング第一部長
執行役員	布施 芳樹	電力部長
執行役員	蒲原 稔	経理部長

(注) 印の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

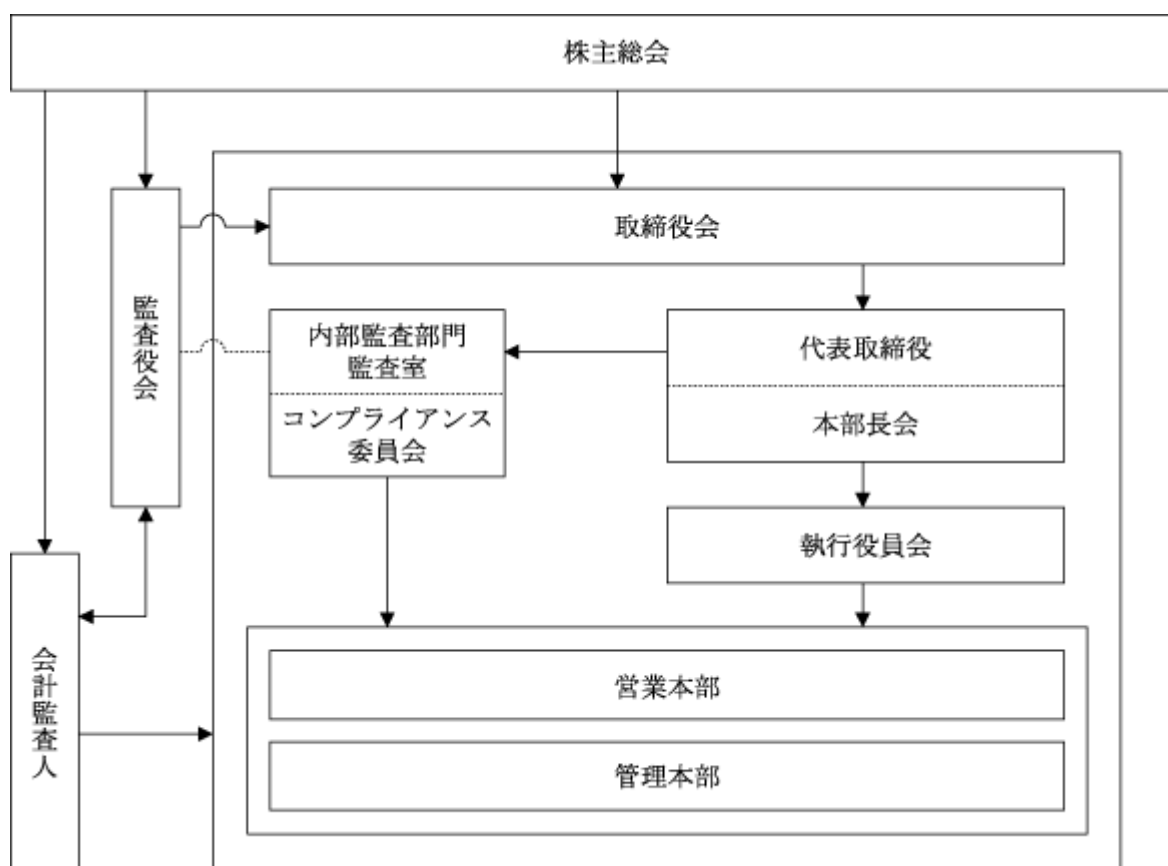
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の社会的責任を果たしつつ、当社の継続的な成長を図り、企業価値を高めて行くために、強固で機動的な経営体質の確立とコンプライアンスを含めたチェック機能とリスク管理が確保される組織体制を一層、強化、整備することが重要と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社の機関の基本説明

当社の主な機関として取締役会、監査役会、本部長会、執行役員会等があり、相互に連携を保ちながら、経営効率を高め、経営環境の変化に対応できる体制を敷いております。

(ロ) 会社の機関・内部統制システム図



(八) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成15年より執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し少数の取締役により充分なる議論が行われ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制になっております。

取締役会、監査役会ともそれぞれ月に一度の定例会を実施しており、取締役会は法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。また、監査役は取締役とは職責を異にする独立機関であるとの認識の上で積極的に取締役会にも出席し、意見を表明しております。

本部長会は、重要な経営方針や経営課題について毎週1回開催し審議しており、執行役員会は、業務執行権限を有する執行役員から構成され、取締役の意志決定に基づき分担する業務執行状況の報告、並びに今後の執行方針等を決定しており、原則月に一度開催しております。

(二) 当該体制を採用する理由

社外のチェックという観点から、社外監査役(「会社法第2条第16号」に規定する社外監査役)を3名選任し監査を実施しており更にその内1名は常勤社外監査役の立場として常時、経営監視を行える体制を構築しております。また、監査役は重要な決裁書類等の閲覧や取締役との意思疎通等を行うほか、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じ意見を求めることができる体制とすることにより、監査役は経営に係る意思決定権はないものの、社外監査役が社外取締役に期待される社外チェック機能を代替できる仕組みを整備しております。

なお、当社は、社外監査役との間に、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条1項に定める損害賠償責任を限定する契約を行っております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

また、損害賠償を限定する契約を行っている社外監査役は、君野健一氏、星川勇二氏と小出豊氏の3名になります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は社長直轄の部門として監査室が実施しており、監査室の人員は4名であります。監査室は年間の監査計画の立案を行うとともに、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況に対する有効性の評価を行っております。

監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名から構成され、監査役は取締役会のほか重要会議に出席し取締役の職務執行を監視する体制をとっております。常勤監査役のうち1名は当社経理部門に長年の経験を有し、また、常勤監査役1名を含む社外監査役3名も様々な分野に知識と経験を有し、監査役各々の知見と能力が監査の機能強化に繋がるものと判断しております。

なお、監査役と会計監査人は各々の監査報告に定期的に同席する等の会合を持ち、また、必要に応じて監査計画の立案及び監査体制の整備に対しても常時連絡を取りながら、意見交換を行っております。

当社の内部監査部門は、組織の内部管理体制の適正性を総合的、客観的に評価をし、抽出された課題等に対し、改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。また、監査役は、内部監査部門に監査業務に必要な事項を指示することができ、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査部門の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない制度をとっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役は以下の3名であります。

社外監査役君野健一氏は、当社の主要株主である三菱重工業株式会社に過去勤務しておりましたが、同氏と同社の間には特別な利害関係はないものと判断しております。また、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はないものと判断し、同氏の過去の業務における豊富な知識と経験を活かして客観的な視点で経営の監視が行なわれることを期待しております。

社外監査役星川勇二氏は弁護士であり、当社と同氏が経営する星川法律事務所とは顧問弁護契約を締結しておりますが、当社と同法律事務所の間には特別な利害関係はないものと判断しております。また、当社と同氏の間にも人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はないものと判断し、同氏の法曹界における豊富な経験と高い見識を活かして、客観的な視点で経営監視が行なわれることを期待しております。

社外監査役小出豊氏が経営を行なう小出公認会計士事務所および同氏が社外監査役を兼任する株式会社SHOEIと当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はないものと判断しております。また、同氏とも同様に特別な利害関係はないものと判断し、同氏は公認会計士及び税理士として、財務会計・税務に精通しており、その経験と高い見識を活かして、客観的な視点で経営監視が行なわれることを期待しております。

当社におきましては、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、経験的かつ専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないことを基本的な考えとして選任しております。

役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役はおりません)	243	201	35	6	9
監査役 (社外監査役を除く)	15	15		0	1
社外役員	21	20		0	3

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等の決定は社内規定を基準に各役員の業績等も勘案し行っております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,908百万円

(口) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	379,490	876	取引関係の維持・発展
(株)山梨中央銀行	789,662	319	"
(株)東京エネシス	380,000	207	"
三菱重工業(株)	408,250	155	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	391,660	150	"
井上金属工業(株)	301,000	121	"
三菱電機(株)	101,920	100	"
三菱化工機(株)	502,221	95	"
特種東海製紙(株)	482,000	87	"
コニカミノルタホールディングス(株)	100,000	69	"
(株)タクマ	180,000	51	"
東邦亜鉛(株)	84,250	32	"
東京海上ホールディングス(株)	11,985	26	"
中部電力(株)	10,302	19	"
(株)ADEKA	22,400	18	"
DIC(株)	85,344	16	"
(株)マルタイ	28,500	11	"
東京電力(株)	20,200	9	"
焼津水産化学工業(株)	10,000	8	"
カン口(株)	20,000	8	"
(株)十八銀行	34,000	7	"
マルサンアイ(株)	19,119	7	"
コカ・コーラウエスト(株)	3,620	5	"
堺化学工業(株)	5,400	2	"
(株)ピーエス三菱	4,600	1	"
三菱自動車工業(株)	10,000	1	"
(株)日本製紙グループ本社	300	0	"

(注) 東邦亜鉛(株)以下記載の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有している27銘柄(開示対象)について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	300,000	692	退職給付信託財産としてみなし保有しており、当該信託財産の議決権の行使を指図する権限を有しております。
三菱重工業(株)	423,000	161	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	76	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	379,490	728	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	991,660	408	"
(株)山梨中央銀行	789,662	290	"
(株)東京エネシス	380,000	185	"
三菱重工業(株)	408,250	163	"
井上金属工業(株)	301,000	144	"
特種東海製紙(株)	482,000	91	"
三菱化工機(株)	502,221	84	"
三菱電機(株)	101,920	74	"
(株)タクマ	180,000	74	"
コニカミノルタホールディングス(株)	100,000	72	"
東邦亜鉛(株)	84,250	31	"
東京海上ホールディングス(株)	11,985	27	"
(株)ADEKA	22,400	17	"
中部電力(株)	10,302	15	"
DIC(株)	85,344	14	"
(株)マルタイ	28,500	11	"
(株)十八銀行	34,000	8	"
マルサンアイ(株)	22,072	8	"
焼津水産化学工業(株)	10,000	8	"
カンロ(株)	20,000	7	"
コカ・コーラウエスト(株)	3,620	5	"
東京電力(株)	20,200	4	"
(株)ピーエス三菱	4,600	2	"
堺化学工業(株)	5,400	1	"
三菱自動車工業(株)	10,000	0	"
(株)日本製紙グループ本社	300	0	"

(注) 東邦亜鉛(株)以下記載の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有している27銘柄(開示対象)について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	300,000	576	退職給付信託財産としてみなし保有しており、当該信託財産の議決権の行使を指図する権限を有しております。
三菱重工業(株)	423,000	169	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	82	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(イ) 会計監査業務を執行した公認会計士

監査法人名	公認会計士	監査年数
養和監査法人	長谷場 達 雄	
	金 子 重 人	

(ロ) 会計監査業務に係わる補助者

当社の監査業務に係る補助者は公認会計士3名であります。

取締役の員数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項及びその理由

(イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月末日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス経営を実施するため、平成16年より「コンプライアンス委員会」とともにその下部機関も設置し、法令遵守、企業理念の向上に努めております。

同時に、「東京産業役職員行動規範」を制定し、当社の役員および従業員に対して説明会を開催し周知徹底を積極的におし進めております。

また、法律事務所との緊密な連携等を通じ、法務リスク管理体制の強化により、経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動を推進しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社				
計	28		28	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、連結子会社1社を平成24年2月に清算終了し、当連結会計年度末時点では連結子会社を有しておりませんので、当連結会計年度末の連結貸借対照表及び連結附属明細表を作成しておりません。そのため、前連結会計年度末の連結貸借対照表につきましても、比較情報の観点から記載しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、養和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入すると共に、各団体の主催する講習等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

当社は、連結子会社 1 社を平成24年 2 月に清算終了し、当連結会計年度末時点では連結子会社を有していませんので、当連結会計年度末の連結貸借対照表を作成していません。そのため、前連結会計年度末の連結貸借対照表につきましても、比較情報の観点から記載していません。

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	156,025	296,192
売上原価	150,860	289,734
売上総利益	5,165	6,458
割賦販売未実現利益戻入額	24	12
差引売上総利益	5,190	6,471
販売費及び一般管理費	1 4,454	1 4,757
営業利益	736	1,713
営業外収益		
受取利息	21	25
受取配当金	107	140
その他	44	46
営業外収益合計	173	212
営業外費用		
支払利息	16	16
その他	5	3
営業外費用合計	21	19
経常利益	888	1,906
特別利益		
投資有価証券売却益	7	-
貸倒引当金戻入額	9	-
負ののれん発生益	-	23
保険差益	-	13
その他	0	-
特別利益合計	17	36
特別損失		
固定資産処分損	-	18
投資有価証券評価損	174	167
ゴルフ会員権評価損	0	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	-
減損損失	-	2 177
債務保証損失引当金繰入額	-	35
その他	0	36
特別損失合計	184	437
税金等調整前当期純利益	721	1,505
法人税、住民税及び事業税	283	724
法人税等調整額	65	11
法人税等合計	348	713
少数株主損益調整前当期純利益	372	792
少数株主利益	3	-
当期純利益	369	792

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	372	792
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	155	27
繰延ヘッジ損益	5	4
土地再評価差額金	-	4
その他の包括利益合計	150	1 27
包括利益	222	819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	219	819
少数株主に係る包括利益	3	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,443	3,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,443	3,443
資本剰余金		
当期首残高	2,655	2,655
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,655	2,655
利益剰余金		
当期首残高	9,983	10,084
当期変動額		
剰余金の配当	268	268
当期純利益	369	792
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	6
当期変動額合計	100	530
当期末残高	10,084	10,614
自己株式		
当期首残高	534	535
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	535	535
株主資本合計		
当期首残高	15,547	15,647
当期変動額		
剰余金の配当	268	268
当期純利益	369	792
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	6
当期変動額合計	99	529
当期末残高	15,647	16,177

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	594	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	27
当期変動額合計	155	27
当期末残高	438	466
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	0	4
土地再評価差額金		
当期首残高	139	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	139	144
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	728	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	27
当期変動額合計	150	27
当期末残高	578	605
少数株主持分		
当期首残高	57	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	61
当期変動額合計	3	61
当期末残高	61	-
純資産合計		
当期首残高	16,334	16,287
当期変動額		
剰余金の配当	268	268
当期純利益	369	792
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	33
当期変動額合計	47	495
当期末残高	16,287	16,783

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	721	1,505
減価償却費	269	258
減損損失	-	177
負ののれん発生益	-	23
投資有価証券売却損益（は益）	7	0
投資有価証券評価損益（は益）	174	167
投資有価証券清算損益（は益）	-	1
有形固定資産売却損益（は益）	0	-
有形固定資産処分損益（は益）	-	18
ゴルフ会員権売却損益（は益）	0	-
ゴルフ会員権評価損	0	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	238	83
賞与引当金の増減額（は減少）	46	25
役員賞与引当金の増減額（は減少）	15	20
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	43	65
受取利息及び受取配当金	129	165
支払利息	16	16
売上債権の増減額（は増加）	4,520	14,770
たな卸資産の増減額（は増加）	72	96
リース投資資産の増減額（は増加）	23	22
仕入債務の増減額（は減少）	1,857	13,903
未払又は未収消費税等の増減額	12	36
その他	204	449
小計	3,332	1,401
利息及び配当金の受取額	129	165
利息の支払額	16	16
法人税等の支払額	286	362
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,158	1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90	390
定期預金の払戻による収入	90	90
有形固定資産の取得による支出	395	262
有形固定資産の売却による収入	39	217
その他の無形固定資産の取得による支出	13	3
関係会社株式の取得による支出	-	50
投資有価証券の取得による支出	301	800
投資有価証券の清算による収入	-	2
投資有価証券の売却による収入	15	-
貸付けによる支出	3	17
貸付金の回収による収入	25	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	633	1,157

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,870	1,870
短期借入金の返済による支出	1,870	1,870
長期借入れによる収入	30	-
長期借入金の返済による支出	10	10
リース債務の返済による支出	4	7
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	268	268
財務活動によるキャッシュ・フロー	254	286
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,268	256
現金及び現金同等物の期首残高	4,788	7,057
現金及び現金同等物の期末残高	7,057	6,801

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 社

連結会計年度において連結子会社であった鈴鹿建機㈱については平成24年2月に清算終了したため、当連結会計年度末には連結子会社はありません。したがって連結子会社1社の清算終了までの経営成績を連結財務諸表に含めております。

(2) 非連結子会社名

トウキョウサンギョウシンガポール、菱東貿易(上海)有限公司、東京産業不動産㈱、トウキョウサンギョウ(タイランド)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

光和興業㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社鈴鹿建機㈱は、会社解散に伴い平成24年2月28日に清算終了しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

機械及び装置

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法
- b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法

建物、車両運搬具、器具備品

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法
- b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は平成23年6月に役員退職慰労金制度を廃止しましたので、平成23年7月以降新規の引当金計上を停止しております。したがって、当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員及び執行役員が平成23年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	1,479百万円	1,397百万円
退職給付費用	174百万円	327百万円
役員退職慰労引当金繰入額	57百万円	12百万円
賞与引当金繰入額	259百万円	285百万円
事務所費	485百万円	478百万円
貸倒引当金繰入額		98百万円

2 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
賃貸不動産(住居用)	建物	神奈川県川崎市麻生区	162
"	土地	"	11
賃貸不動産(工場用)	建物	三重県鈴鹿市	4
合計			177

事業用資産については管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っており、賃貸不動産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の賃貸不動産(住居用)につきましては、将来の採算性の低下が予想される為、当賃貸事業より撤退する予定でありますので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、賃貸不動産(工場用)につきましては賃貸先である当社連結子会社、鈴鹿建機(株)が解散を決議したため将来の使用見込みがありませんので廃棄を予定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。その結果、減損損失(177百万円)を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.6%の割引率で割り引いて計算しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	147百万円
組替調整額	164百万円
税効果調整前	16百万円
税効果額	44百万円
その他有価証券評価差額金	27百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	7百万円
税効果調整前	7百万円
税効果額	2百万円
繰延ヘッジ損益	4百万円

土地再評価差額金

当期発生額	11百万円
税効果調整前	11百万円
税効果額	15百万円
土地再評価差額金	4百万円

その他の包括利益合計 27百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,678,486			28,678,486

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,812,059	4,546		1,816,605

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,546株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,678,486			28,678,486

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,816,605	2,121	247	1,818,479

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,121株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 247株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表及び貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	5,149百万円	5,193百万円
有価証券勘定		
債権信託受益権	999百万円	999百万円
C P	1,498百万円	1,498百万円
計	7,647百万円	7,691百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	590百万円	890百万円
現金及び現金同等物	7,057百万円	6,801百万円

(注) 当連結会計年度につきましては、連結貸借対照表を作成していないため、単体ベースの財務数値を記載しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度におけるリース取引関係に係る注記については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	464	359	105
工具、器具及び備品	482	327	155
合計	947	687	260

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具			
工具、器具及び備品			
合計			

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	129 (49)	
1年超	147 (69)	
合計	276 (118)	

上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	248	
減価償却費相当額	233	
支払利息相当額	11	

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	0	
1年超		
合計	0	

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産	51	
投資その他の資産	154	

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債	51	
固定負債	154	

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具			
工具、器具及び備品	135	86	49
合計	135	86	49

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具			
工具、器具及び備品			
合計			

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	92 (62)	
1年超	110 (72)	
合計	203 (134)	

なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取リース料	202	
減価償却費	23	

(金融商品関係)

当連結会計年度における金融商品関係に係る注記については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、通貨関連デリバティブ取引に限定されており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時適切に把握する体制としています。

また、輸出取引を行うことから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。これら通貨関連デリバティブ取引の実行及び管理は社内規定に従い、経理部に集中しております。さらに、経理部長は、必要に応じて取締役会に報告することになっております。また相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するためにいずれも信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループの社内規定に従い年次及び月次に資金計画を作成し管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	5,149	5,149	
(2) 受取手形及び売掛金	14,161	14,161	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,593	2,593	
その他有価証券	2,712	2,712	
(4) 長期貸付金	97	45	52
貸倒引当金(2)	52		
(5) 支払手形及び買掛金	(5,541)	(5,541)	
(6) 受託販売未払金	(5,109)	(5,109)	
(7) 短期借入金	(1,570)	(1,570)	
(8) デリバティブ取引(3)	0	0	

(1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(2) 貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金			
(2) 受取手形及び売掛金			
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券			
(4) 長期貸付金			
貸倒引当金			
(5) 支払手形及び買掛金			
(6) 受託販売未払金			
(7) 短期借入金			
(8) デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 受託販売未払金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	584	

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,149			
受取手形及び売掛金	14,161			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(債権信託受益権等)	2,593			
長期貸付金	16	61	17	2
合計	21,921	61	17	2

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
受取手形及び売掛金				
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(債権信託受益権等)				
長期貸付金				
合計				

(有価証券関係)

当連結会計年度における有価証券関係に係る注記については、連結貸借対照表を作成していないため記載していません。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,593	2,593	
合計	2,593	2,593	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計			

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,911	759	1,151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	800	1,035	234
合計	2,712	1,795	916

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損174百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計			

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	15	7	
合計	15	7	

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
合計			

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引関係に係る注記については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	評価差額	
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	1		1	0	
	売建						
	米ドル						
		シンガポールドル	16	17	0		
	為替予約取引	買建	買掛金	29		29	0
ユーロ							
合計			75		78	0	

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	評価差額	
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金					
	売建						
	米ドル						
		シンガポールドル					
	為替予約取引	買建	買掛金				
ユーロ							
合計							

(退職給付関係)

当連結会計年度における退職給付関係に係る注記については、連結貸借対照表を作成していないため記載していません。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型の企業年金制度を設けております。また、連結子会社鈴鹿建機㈱は適格退職年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	2,059	
ロ 年金資産	2,167	
ハ 未積立退職給付債務(イ ロ)	108	
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1	
ホ 未認識数理計算上の差異	198	
ヘ 未認識過去勤務債務	210	
ト 貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	519	
チ 前払年金費用	536	
退職給付引当金(ト - チ)	17	

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用	85	
ロ 利息費用	60	
ハ 期待運用収益	28	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	11	
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	67	
退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	174	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
主として2.5%	

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

当社は退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。連結子会社鈴鹿建機(株)では10年の期間によっております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度における税効果会計関係に係る注記については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	103百万円	
退職給付費用	60百万円	
役員退職慰労引当金	82百万円	
株式評価損	174百万円	
ゴルフ会員権評価損	51百万円	
その他有価証券評価差額金	58百万円	
その他	138百万円	
繰延税金資産 計	669百万円	
繰延税金負債		
退職給付信託株式評価益	183百万円	
固定資産圧縮記帳積立金	39百万円	
その他有価証券評価差額金	359百万円	
土地再評価差額	95百万円	
繰延税金負債 計	677百万円	
繰延税金負債の純額	8百万円	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.59%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.03%	
住民税均等割等	2.51%	
その他	1.41%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.35%	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度における資産除去債務関係に係る注記については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

本店建物等の賃借契約において、原状回復費用の発生が予測されることから、資産に計上している敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。その為、連結貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度における賃貸等不動産関係に係る注記については、連結貸借対照表を作成していないため、当連結会計年度に係る賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価について記載しておりません。

当社は、宮城県その他地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル(土地を含む)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は57百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は173百万円(特別損失に計上)であります。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	1,880	
期末時価	1,539	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

当期末の時価は主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、主に取扱商品別に本社に事業本部を置き、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「電力関連部門」、「化学機械関連部門」、「電子精機関連部門」、「環境・船舶関連部門」としております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	主要取扱商品・サービス
電力 関連部門	発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備
化学機械 関連部門	化学機械、包装機械、食品機械、工業窯炉、冷熱機器、プラント設備、工場設備、掘削機械、基礎工事機械
電子精機 関連部門	工作機械、精密機械、電子機器、輸送機器
環境・船舶 関連部門	廃棄物処理プラント、シールド、船舶部品、各種機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	111,307	14,963	9,510	18,390	154,171	1,854	156,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	111,307	14,963	9,510	18,390	154,171	1,854	156,025
セグメント利益又は損失 ()	564	46	230	21	819	83	736

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進・営業開発関連部門、不動産賃貸部門であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	248,467	15,973	11,978	15,824	292,243	3,949	296,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	248,467	15,973	11,978	15,824	292,243	3,949	296,192
セグメント利益	858	236	394	151	1,641	71	1,713

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進・営業開発関連部門、不動産賃貸部門であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	154,171	292,243
「その他」の区分の売上高	1,854	3,949
連結財務諸表の売上高	156,025	296,192

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	819	1,641
「その他」の区分の利益又は損失()	83	71
連結財務諸表の営業利益	736	1,713

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	37,919	電力関連部門
東北電力㈱	15,925	電力関連部門

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度における地域ごとの有形固定資産に係る記載については、連結貸借対照表を作成していないため、単体ベースの財務数値により判定しております。

この結果、本邦に所在している有形固定資産の額が、貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	121,079	電力関連部門
東北電力㈱	68,778	電力関連部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	全社・消去	合計
	化学機械関連部門	計			
減損損失	4	4	173		177

(注) 「その他」の金額は、不動産賃貸部門に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

化学機械関連部門において、平成23年 4月付にて当社の連結子会社である鈴鹿建機(株)を完全子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において23百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱重工業(株)	東京都 港区	265,608	船舶 鉄構 原動機 他各種機械 製造	(被所有) 直接14.57	三菱重工業 (株)製品の購 入並びに販 売代行及び 商品原材料 の同社への 販売	製品の購入	30,538	買掛金	33
									受託販売	3,353
							販売代行	394	未収手数料	209
									売掛金	1,637
							商品原材料 の販売	2,903	その他債務	136
									その他債権	938

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 三菱重工業(株)の製品購入についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。販売代行については每期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上、手数料を決定しております。
- (注3) 商品、原材料の同社への販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事(株)	東京都 千代田区	203,598	総合商社	(被所有) 直接14.33	商品の購入 並びに販 売代行及び 商品の同社 への販売	商品の購入	392	受託販売	87
							販売代行	153	未収手数料	29
									売掛金	24
							商品の販売	206	その他債務	9
									その他債権	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 商品の購入、販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
- 販売代行については每期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上、手数料を決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱重工業(株)	東京都 港区	265,608	船舶 鉄構 原動機 他各種機械 製造	(被所有) 直接14.57	三菱重工業 (株)製品の購 入並びに販 売代行及び 商品原材料 の同社への 販売	製品の購入	42,018	買掛金	61
									支払手形	21
									受託販売	15,119
							販売代行	612	未収手数料	254
									売掛金	2,612
							商品原材料 の販売	4,114	その他債務	98
その他債権	6,000									

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 三菱重工業(株)の製品購入についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。販売代行については毎期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上、手数料を決定しております。
- (注3) 商品、原材料の同社への販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (注4) 当社は、当連結会計年度末の連結貸借対照表を作成しておりませんので、上記表の「期末残高」の数値は貸借対照表の数値を記載しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接14.33	商品の購入 並びに販 売代行及び 商品の同社 への販売	商品の購入	254	受託販売	23
							販売代行	478	未収手数料	50
									売掛金	21
							商品の販売	229	その他債務	12
									その他債権	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 商品の購入、販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
販売代行については毎期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上、手数料を決定しております。
- (注3) 当社は、当連結会計年度末の連結貸借対照表を作成しておりませんので、上記表の「期末残高」の数値は貸借対照表の数値を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	604円05銭	
1株当たり当期純利益金額	13円75銭	29円49銭

- (注) 1. 当連結会計年度における1株当たり純資産額については、連結貸借対照表が存在しないため記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	369	792
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	369	792
普通株式の期中平均株式数(株)	26,863,902	26,860,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成しておりませんので記載しておりません。

【借入金等明細表】

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成しておりませんので記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成しておりませんので記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	31,841	120,479	183,528	296,192
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	310	582	925	1,505
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	173	315	482	792
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.47	11.75	17.97	29.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.47	5.28	6.22	11.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,107	5,193
受取手形	1,311	5 2,069
売掛金	3 12,337	3 26,415
営業未収入金	376	446
リース債権	-	51
リース投資資産	49	26
有価証券	1,594	1,596
商品	280	393
前渡金	1,934	10,315
前払費用	79	104
未収収益	0	2
関係会社短期貸付金	32	15
未収入金	34	87
立替金	10	13
金銭債権信託受益権	999	999
繰延税金資産	169	172
デリバティブ債権	1	0
その他	25	25
貸倒引当金	33	106
流動資産合計	24,311	47,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,493	2,611
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,105	1,318
建物（純額）	1,388	1,292
機械及び装置	197	167
減価償却累計額	146	136
機械及び装置（純額）	50	31
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	6	6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	844	881
減価償却累計額	246	373
工具、器具及び備品（純額）	598	507
土地	2 1,009	2 998
リース資産	14	14
減価償却累計額	7	10
リース資産（純額）	6	3
有形固定資産合計	3,053	2,833

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
地上権	4	4
ソフトウェア	34	25
電話加入権	1	1
リース資産	5	3
その他	3	3
無形固定資産合計	50	39
投資その他の資産		
投資有価証券	3,201	3,808
関係会社株式	136	108
長期貸付金	55	45
従業員に対する長期貸付金	41	29
固定化営業債権	4 144	4 0
ゴルフ会員権	134	131
前払年金費用	536	549
長期前払費用	-	2
その他	365	439
貸倒引当金	224	72
投資その他の資産合計	4,392	5,042
固定資産合計	7,496	7,914
資産合計	31,807	55,737
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,126	5 2,310
買掛金	3,376	4,722
受託販売未払金	5,109	17,516
短期借入金	1,570	1,570
リース債務	4	55
未払金	61	206
営業未払金	50	55
未払法人税等	193	559
未払事業所税	5	5
未払消費税等	4	42
未払費用	18	70
前受金	2,333	10,966
預り金	30	44
賞与引当金	249	285
役員賞与引当金	15	35
割賦利益繰延	4	0
デリバティブ債務	1	7
その他	0	0
流動負債合計	15,154	38,453

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	20	10
リース債務	7	106
役員退職慰労引当金	201	153
債務保証損失引当金	-	35
長期預り保証金	83	83
繰延税金負債	89	31
再評価に係る繰延税金負債	95	79
固定負債合計	498	500
負債合計	15,652	38,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	2,655	2,655
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	2,655	2,655
利益剰余金		
利益準備金	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金	7,113	7,113
圧縮記帳積立金	57	59
繰越利益剰余金	2,457	3,055
利益剰余金合計	10,013	10,614
自己株式	535	535
株主資本合計	15,576	16,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	438	466
繰延ヘッジ損益	0	4
土地再評価差額金	2 139	2 144
評価・換算差額等合計	578	605
純資産合計	16,154	16,783
負債純資産合計	31,807	55,737

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	63,157	82,584
代行取扱高	92,421	213,391
売上高合計	155,579	295,975
売上原価		
商品期首たな卸高	356	280
当期商品仕入高	59,071	77,824
合計	59,427	78,105
商品期末たな卸高	280	393
商品売上原価	59,146	77,711
代行取扱高	92,421	213,391
売上原価合計	151,568	291,103
商品売上総利益	4,011	4,872
代 hands 手数料収入	986	1,470
売上総利益	4,997	6,343
割賦販売未実現利益戻入額	17	3
差引売上総利益	5,015	6,346
販売費及び一般管理費		
役員報酬	194	235
給料	1,397	1,377
賞与	265	411
賞与引当金繰入額	249	285
退職給付費用	168	297
役員退職慰労引当金繰入額	57	12
福利厚生費	410	420
旅費及び交通費	337	339
交際費	129	131
事務所費	474	473
雑費	270	269
減価償却費	31	27
貸倒引当金繰入額	-	98
その他	298	307
販売費及び一般管理費合計	4,284	4,687
営業利益	730	1,658

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	11	11
有価証券利息	9	13
受取配当金	107	140
その他	42	45
営業外収益合計	171	211
営業外費用		
支払利息	16	16
その他	5	3
営業外費用合計	21	19
経常利益	880	1,850
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	9	-
子会社清算益	-	99
保険差益	-	13
特別利益合計	12	113
特別損失		
投資有価証券評価損	174	167
ゴルフ会員権評価損	0	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	-
減損損失	-	173
債務保証損失引当金繰入額	-	35
その他	0	16
特別損失合計	184	395
税引前当期純利益	708	1,568
法人税、住民税及び事業税	282	724
法人税等調整額	62	18
法人税等合計	345	705
当期純利益	363	863

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,443	3,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,655	2,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,655	2,655
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	2,655	2,655
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,655	2,655
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	385	385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,113	7,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,113	7,113
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	57	57
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	-	3
当期変動額合計	0	2
当期末残高	57	59

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,362	2,457
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	268	268
当期純利益	363	863
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	-	3
土地再評価差額金の取崩	-	6
当期変動額合計	95	598
当期末残高	2,457	3,055
利益剰余金合計		
当期首残高	9,918	10,013
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	268	268
当期純利益	363	863
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	6
当期変動額合計	94	601
当期末残高	10,013	10,614
自己株式		
当期首残高	534	535
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	535	535
株主資本合計		
当期首残高	15,483	15,576
当期変動額		
剰余金の配当	268	268
当期純利益	363	863
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	6
当期変動額合計	93	600
当期末残高	15,576	16,177

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	594	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	27
当期変動額合計	155	27
当期末残高	438	466
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	0	4
土地再評価差額金		
当期首残高	139	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	139	144
評価・換算差額等合計		
当期首残高	728	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	27
当期変動額合計	150	27
当期末残高	578	605
純資産合計		
当期首残高	16,211	16,154
当期変動額		
剰余金の配当	268	268
当期純利益	363	863
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	27
当期変動額合計	56	628
当期末残高	16,154	16,783

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

機械装置

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法

建物、車両運搬具、器具備品

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度の負担する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。なお、当社は平成23年6月に役員退職慰労金制度を廃止しましたので、平成23年7月以降新規の引当金計上を停止しております。したがって、当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成23年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上していません。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の通り銀行借入に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)バイオマスパワーしずくいし	39百万円	

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法

- ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	87百万円	140百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	66百万円	67百万円

4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	205百万円
支払手形	-	384百万円

(損益計算書関係)

1 代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。

2 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
賃貸不動産(住居用)	建物	神奈川県川崎市麻生区	162
〃	土地	〃	11
合計			173

事業用資産については管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っており、賃貸不動産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の賃貸不動産(住居用)につきましては、将来の採算性の低下が予想される為、当賃貸事業より撤退する予定でありますので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、減損損失(173百万円)を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.6%の割引率で割り引いて計算しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,812,059	4,546		1,816,605

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,546株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,816,605	2,121	247	1,818,479

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,121株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 247株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	406	309	96
工具、器具及び備品	482	327	155
合計	889	637	252

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	397	338	59
工具、器具及び備品	403	333	70
合計	801	671	129

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	129 (49)	105 (27)
1年超	147 (69)	41 (41)
合計	276 (118)	147 (69)

上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	238	135
減価償却費相当額	221	122
支払利息相当額	11	6

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	0	
1年超		
合計	0	

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具			
工具、器具及び備品	135	86	49
合計	135	86	49

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具			
その他 (工具、器具及び備品)	129	103	26
合計	129	103	26

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	83 (52)	53 (29)
1年超	110 (72)	56 (42)
合計	194 (124)	109 (71)

なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取リース料	188	82
減価償却費	23	22

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、通貨関連デリバティブ取引に限定されており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時適切に把握する体制としています。

また、輸出取引を行うことから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。これら通貨関連デリバティブ取引の実行及び管理は社内規定に従い、経理部に集中しております。さらに、経理部長は、必要に応じて取締役会に報告することになっております。また相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するためにいずれも信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社の社内規定に従い年次及び月次に資金計画を作成し管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	5,107	5,107	
(2) 受取手形及び売掛金	14,024	14,024	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,593	2,593	
その他有価証券	2,712	2,712	
(4) 長期貸付金	97	45	52
貸倒引当金(2)	52		
(5) 支払手形及び買掛金	(5,503)	(5,503)	
(6) 受託販売未払金	(5,109)	(5,109)	
(7) 短期借入金	(1,570)	(1,570)	
(8) デリバティブ取引(3)	0	0	

(1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(2) 貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	5,193	5,193	
(2) 受取手形及び売掛金	28,931	28,931	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,496	3,496	
その他有価証券	2,484	2,484	
(4) 長期貸付金	74	30	43
貸倒引当金(2)	43		
(5) 支払手形及び買掛金	(7,032)	(7,032)	
(6) 受託販売未払金	(17,516)	(17,516)	
(7) 短期借入金	(1,570)	(1,570)	
(8) デリバティブ取引(3)	(7)	(7)	

(1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(2) 貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 受託販売未払金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	626	532

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,107			
受取手形及び売掛金	14,024			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(債権信託受益権等)	2,593			
長期貸付金	16	61	17	2
合計	21,742	61	17	2

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,193			
受取手形及び売掛金	28,931			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(債権信託受益権等)	2,596	800	100	
長期貸付金	21	43	9	0
合計	36,741	843	109	0

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,593	2,593	
合計	2,593	2,593	

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,496	3,496	
合計	3,496	3,496	

2. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	131	131	
関連会社株式	5	5	
合計	136	136	

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	103	103	
関連会社株式	5	5	
合計	108	108	

3. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,911	759	1,151
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	800	1,035	234
合計	2,712	1,795	916

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損174百万円を計上しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,836	837	999
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	648	746	98
合計	2,484	1,584	900

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損87百万円を計上しております。

4. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3	2	
合計	3	2	

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0		0
合計	0		0

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	評価差額
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金				
	売建					
	米ドル		1		1	0
	シンガポールドル	16		17	0	
	為替予約取引	買掛金				
	買建					
米ドル	29			29	0	
ユーロ	28		29	1		
合計			75		78	0

当事業年度(平成24年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	評価差額
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金				
	売建					
	米ドル		4		4	0
	シンガポールドル	65		71	6	
	為替予約取引	買掛金				
	買建					
米ドル	57			56	0	
ユーロ	1		1	0		
合計			129		134	7

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型の企業年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,018	2,192
(2) 年金資産	2,150	2,202
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	132	10
(4) 未認識数理計算上の差異	193	379
(5) 未認識過去勤務債務	210	159
(6) 貸借対照表計上純額((3)+(4)+(5))	536	549
(7) 前払年金費用	536	549
(8) 退職給付引当金((6)-(7))		

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	81	77
(2) 利息費用	60	50
(3) 期待運用収益	28	27
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	12	145
(5) 過去勤務債務の費用処理額	67	51
(6) 退職給付費用	168	296

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	1.8%

(注) 当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.8%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

当社は退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	101百万円	108百万円
退職給付費用	57百万円	45百万円
役員退職慰労引当金	82百万円	54百万円
株式評価損	174百万円	155百万円
ゴルフ会員権評価損	51百万円	46百万円
その他有価証券評価差額金	58百万円	52百万円
その他	136百万円	182百万円
繰延税金資産合計	661百万円	645百万円
繰延税金負債		
退職給付信託株式評価益	183百万円	160百万円
固定資産圧縮記帳積立金	39百万円	34百万円
その他有価証券評価差額金	359百万円	309百万円
土地再評価差額	95百万円	79百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	677百万円	584百万円
繰延税金資産(負債)の純額	15百万円	61百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.68%	5.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.03%	4.40%
住民税均等割等	2.52%	1.15%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.86%
その他	1.14%	0.47%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.72%	44.97%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が1億30百万円減少、繰延税金負債が82百万円増加、再評価に係る繰延税金負債が11百万円減少となり、当事業年度に計上された法人税等調整額が14百万円、土地再評価差額金が11百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

本店建物等の賃借契約において、原状回復費用の発生が予測されることから、資産に計上している敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。その為、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

本店建物等の賃借契約において、原状回復費用の発生が予測されることから、資産に計上している敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。その為、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、宮城県その他地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル(土地を含む)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は56百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

これら賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額及び決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表計上額	1,880	1,816
期末時価	1,539	1,631

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

当期末の時価は主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	601円41銭	624円83銭
1株当たり当期純利益金額	13円52銭	32円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	363	863
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	363	863
普通株式の期中平均株式数(株)	26,863,902	26,860,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱商事(株)	379,490	728
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	991,660	408
		台湾三菱電機(株) 有限公司	11,076,243	309
		(株)山梨中央銀行	789,662	290
		(株)東京エネシス	380,000	185
		三菱重工業(株)	408,250	163
		井上金属工業(株)	301,000	144
		特種東海製紙(株)	482,000	91
		三菱化工機(株)	502,221	84
		(株)大川原製作所	120,000	79
		三菱電機(株)	101,920	74
		(株)タクマ	180,000	74
		コニカミノルタホールディングス(株)	100,000	72
		その他33銘柄	5,430,050.658	201
合計		21,242,496.658	2,908	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	日本ビジネスリース 短期社債	1,000	999
		日本ビジネスリース 短期社債	500	499
投資有価証券	満期保有目的の債券	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー 円建社債	300	300
		モルガンスタンレー 変動利付債	500	500
		第36回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	100	100
合計		2,400	2,398	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	150,718,986	98
		合計	150,718,986	98

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,493	216	99	2,611	1,318	243 (162)	1,292
機械及び装置	197	7	37	167	136	16	31
車両運搬具	6			6	6	0	0
工具、器具及び備品	844	70	33	881	373	143	507
土地	1,009		11 (11)	998			998
リース資産	14			14	10	2	3
有形固定資産計	4,565	294	181 (11)	4,678	1,845	406 (162)	2,833
無形固定資産							
地上権				4			4
ソフトウェア				64	39	11	25
電話加入権				1			1
リース資産				5	2	1	3
その他				14	10	1	3
無形固定資産計				91	52	13	39
長期前払費用		2		2			2
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。
- 3 当期償却額419百万円の配賦区分は売上原価228百万円、販売費及び一般管理費29百万円、支払利息0百万円減損損失162百万円であります。
- 4 売上原価に組入れた償却額は、賃貸不動産、賃貸機械装置及びその他の無形固定資産の一部に対するものであります。
- 5 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,560	1,560	1.13	
1年以内に返済予定の長期借入金	10	10	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	4	55		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20	10	1.40	平成25.5.17~ 平成26.2.18
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7	106		平成24.4.30~ 平成27.10.31
その他有利子負債				
合計	1,601	1,741		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の計算に当該リース債務は含まれておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10			
リース債務	52	44	8	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	258	98	154	23	179
賞与引当金	249	285	249		285
役員賞与引当金	15	35	15		35
役員退職慰労引当金	201	12	60		153
債務保証損失引当金		35			35

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は債権回収による取崩しであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	132
普通預金	2
通知預金	4,150
定期預金	890
外貨普通預金	18
計	5,192
合計	5,193

受取手形

a 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	655
平成24年5月満期	660
平成24年6月満期	362
平成24年7月満期	304
平成24年8月満期	75
平成24年9月以降満期	10
合計	2,069

b 相手先別内訳

受取先	金額(百万円)
旭ファイバーグラス(株)	295
ADEKA総合設備(株)	196
東芝キャリア(株)	111
(株)コニカミノルタサプライズ	91
ネクスタ(株)	87
その他	1,287
合計	2,069

売掛金

a 滞留状況

売掛金残高			期中平均発生高(月)	滞留日数
期首(a) (百万円)	期末(b) (百万円)	期中平均 = $\frac{a+b}{2}$ = (c) (百万円)	(d) (百万円)	$\frac{c}{d} \times 30$ (日)
12,337	26,415	19,376	7,207	80.6

b 回収状況

期首売掛金残高(a) (百万円)	当期発生高(b) (百万円)	当期回収高(c) (百万円)	期末売掛金残高 (百万円)	回収率 $\frac{c}{a+b}$ (%)
12,337	86,493	72,414	26,415	73.3

(注) 1 上記 a 滞留状況及び b 回収状況の売掛金残高には、関係会社売掛金(期首66百万円、期末67百万円)を含んでおりません。

2 期中平均発生高及び当期発生高には代行納入取扱高213,391百万円は含まれておりません。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

c 相手先別内訳

売掛先	金額(百万円)
相馬共同火力発電(株)	11,733
三菱重工業(株)	2,612
東北電力(株)	1,295
東京電力(株)	1,084
中部電力(株)	534
その他	9,155
合計	26,415

商品

区分	金額(百万円)
一般産業機械	298
その他	95
合計	393

前渡金

前渡先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	6,000
三菱重工メカトロシステムズ(株)	3,565
三菱電機(株)	555
近藤設備設計(株)	57
エアオペレーション・テクノロジーズ(株)	45
その他	92
合計	10,315

(2) 負債の部

支払手形

a 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	771
平成24年5月満期	266
平成24年6月満期	531
平成24年7月満期	646
平成24年8月満期	71
平成24年9月以降満期	22
合計	2,310

b 相手先別内訳

支払先	金額(百万円)
(株)よしみね	177
三菱マテリアルテクノ(株)	150
(株)大川原製作所	92
(株)テクノ菱和	91
日本ギア工業(株)	90
その他	1,707
合計	2,310

買掛金

買掛先	金額(百万円)
JFEエンジニアリング(株)	923
井上金属工業(株)	281
八光産業(株)	201
ファナック(株)	179
(株)荏原由倉ハイドロテック	165
その他	2,972
合計	4,722

受託販売未払金

委託主に対する精算尻未払額であり主な受託先は次の通りであります。

受託先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	15,119
三菱重工メカトロシステムズ(株)	888
三菱電機(株)	424
三菱化工機(株)	252
三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	244
その他	587
合計	17,516

前受金

前受先	金額(百万円)
東北電力(株)	8,716
東京電力(株)	1,404
(株)コーヨ化学研究所	283
WELLSIDE INTERNATIONAL Ltd.	101
三菱重工業(株)	71
その他	390
合計	10,966

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tscom.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度 第101期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第101期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、及び確認書

第102期第1 四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月10日関東財務局長に提出。

第102期第2 四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月10日関東財務局長に提出。

第102期第3 四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年2月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月20日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指定社員 公認会計士 長谷場 達 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金 子 重 人
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京産業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京産業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指定社員 公認会計士 長谷場 達雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金子 重人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。